第２章　主要統計指標－７

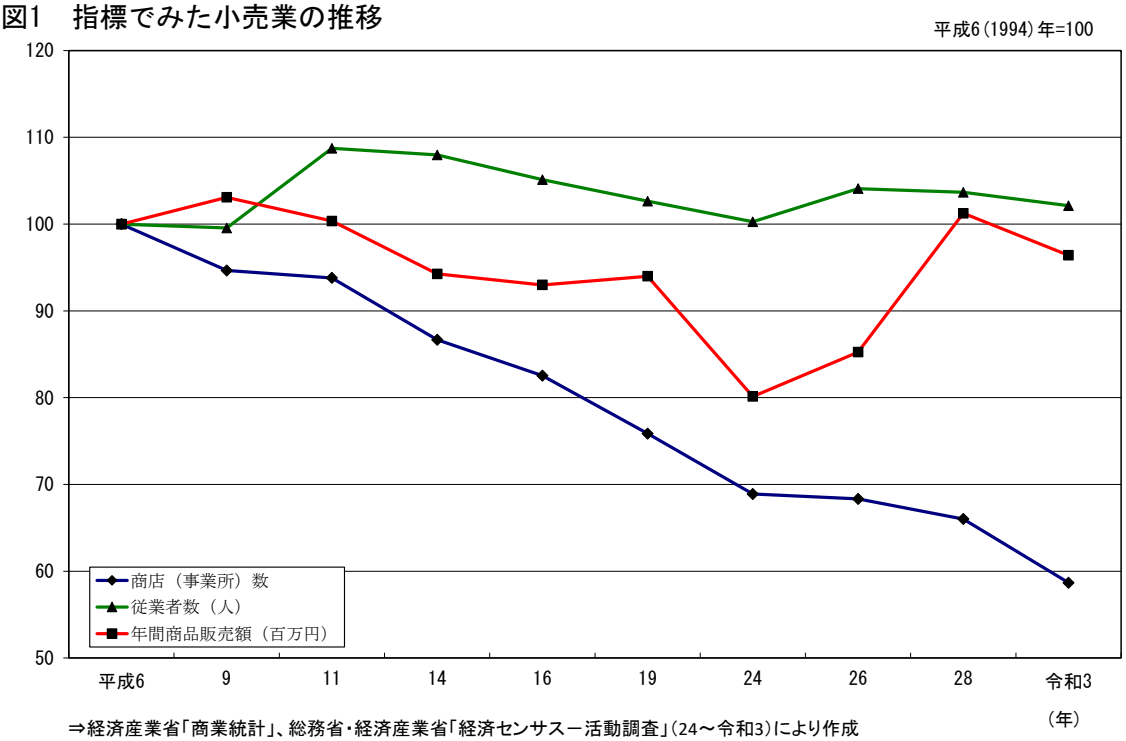
商 業・サ ー ビ ス 業 関 連 指 標

＜いみ＞

第三次産業である、商業・サービス業を含む企業の事業活動や動向を表す統計指標で、主な統計として、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査、商業動態統計調査がある。

＜たとえば＞

図1　指標でみた小売業の推移



⇒経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」(24～令和3)により作成
令和3年の個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。

＜かんどころ＞

１.経済センサス-活動調査

●**調査機関**　　総務省・経済産業省

●**調査周期**　　５年毎（直近では令和３年６月に実施）

●**内　　容**　　日本国内に所在する全ての事業所・企業を対象として、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等の産業横断的な事項や製造品出荷額等の産業に特化した事項などを調査する。

●**特　　色**

①　全産業分野の経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査である。

② 国や地方公共団体において地方消費税の清算や各種行政政策の立案など利用されているほか、民間企業における経営計画の基礎資料として広く活用されている。

２．経済構造実態調査　産業横断調査

●調査機関　総務省・経済産業省

●調査周期　毎年（経済センサス-活動調査を実施する年を除く）。

●内　　容　全ての産業に属する一定規模以上の法人企業を対象として、全ての産業の付加価値等を把握するための項目（企業全体の売上（収入）金額、費用総額等）を調査する。

●特　　色

① 経済構造実態調査は、商業統計調査（経済産業省）、特定サービス産業実態調査（経済産業省）及びサービス産業動向調査（拡大調査）（総務省）の３つの調査を統合・再編し、我が国の製造業及びサービス産業における企業等の経済活動の状況を明らかにすることを目的として、2019 年から新しく始まった基幹統計調査である。

② 国民経済計算（特に GDP 統計）の精度向上が図られ、より正確な景気判断や経済構造の把握に基づく効果的な行政施策の立案や企業の経営判断等が可能になることが期待される。

３.商業動態統計調査

●調査機関　経済産業省

●調査周期　毎月

●調査内容　商業を営む事業所・企業を対象に、毎月の商品販売額、月末従業者数などを調査する。

●特　　色

① 翌月に速報が公表されるので、個人消費の動向を迅速に把握できる。

② 個人消費の動向を供給側から把握するための代表的な指標となっている。

③ 内閣府が「月例経済報告」、「景気動向指数」、「ＧＤＰ」の作成に利用している。また、各種行政施策の基礎資料として活用されている。